

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	大栄環境株式会社
【英訳名】	Daiei Kankyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 文雄
【本店の所在の場所】	大阪府和泉市テクノステージ二丁目3番28号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1神戸ファッションプラザ
【電話番号】	078-857-6600
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 井上 吉一
【縦覧に供する場所】	大栄環境株式会社グループ本部 （兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1神戸ファッションプラザ） 大栄環境株式会社関東営業部 （東京都港区港南二丁目4番8号大島ビル3階301号室） 大栄環境株式会社中部営業部 （愛知県名古屋市中区錦二丁目19番1号名古屋鴻池ビルディング13階1305号室） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	32,492	35,504	67,658
経常利益 (百万円)	7,326	10,162	16,702
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,763	6,561	10,494
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,907	6,741	10,930
純資産額 (百万円)	62,228	82,208	78,969
総資産額 (百万円)	154,158	158,497	163,615
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.02	65.71	112.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	51.6	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,371	9,193	16,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,116	9,209	12,296
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,980	10,663	8,968
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	47,952	42,974	53,416

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.95	35.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済指標の力強さを背景にした円安の進行や金融引き締めに伴う景気下押しリスクなど、先行き不透明な状況ではあるものの、経済活動の正常化に向けた動きがより一層進んでおります。

このような状況のもと、2023年5月に稼働開始した三木バイオマスファクトリーの2023年10月からの本格稼働に向けた試運転を順調に進めるとともに、インフラ開発案件に伴う廃棄物処理需要の獲得を進めた結果、第2四半期連結累計期間としては過去最高の業績となりました。

また、循環経済への移行を加速するため、動静脈連携による強靱な資源循環市場や地域循環共生圏の創出・拡大が進められていることから、当社グループは2023年4月の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」第48条第1項第2号に基づく再資源化事業計画の認定を取得し、パートナー企業や自治体との連携による廃プラスチック資源循環システムの構築を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	32,492	35,504	3,011	9.3%
営業利益	7,147	9,449	2,302	32.2%
営業利益率	22.0%	26.6%	+4.6pt	-
経常利益	7,326	10,162	2,835	38.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,763	6,561	1,797	37.7%
EBITDA	9,910	12,205	2,294	23.1%
EBITDAマージン	30.5%	34.4%	+3.9pt	-

(注) 1. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

2. EBITDAマージン = EBITDA / 売上高

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
環境関連事業	売上高	31,330	34,572	3,242	10.3%
	セグメント利益	7,163	9,574	2,410	33.6%
その他	売上高	1,162	931	230	19.8%
	セグメント利益 又は損失( )	72	45	118	-

#### (環境関連事業)

「廃棄物処理・資源循環」において、廃棄物受入量は1,113千トン(前年同期比22.9%増)となりました。これは、関西・中部地方を中心とするインフラ開発案件に伴う廃棄物処理需要を獲得できたことによるものであります。

「土壌浄化」において、汚染土壌受入量は202千トン(前年同期比43.1%減)となりました。これは、大型案件の終了に加えて、最終処分場で受け入れる汚染土壌の受注単価を見直したことによるものであります。

利益面においては、継続的な内製化によるコスト削減を進めております。

これらにより、売上高は34,572百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は9,574百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

(その他)

「アルミパレット」においては、アルミ市況が下落基調から横ばいとなったものの、国内における粗鋼生産の減少による需要減により、アルミパレットの販売量が減少しました。

「リサイクルプラスチックパレット」においては、前期並みに推移しました。

これらにより、売上高は931百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント損失は45百万円（前年同期はセグメント利益72百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
資産	163,615	158,497	5,118	3.1%
負債	84,646	76,288	8,358	9.9%
純資産	78,969	82,208	3,239	4.1%
自己資本比率	48.0%	51.6%	+3.6pt	-

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は158,497百万円（前連結会計年度末比5,118百万円の減少）となりました。

流動資産は57,018百万円（前連結会計年度末比9,049百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、有価証券が1,683百万円減少したことによりです。

固定資産は101,147百万円（前連結会計年度末比4,007百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産が増加し、投資その他の資産が2,697百万円増加したことによりです。有形固定資産の増加は主に、建物及び構築物が5,499百万円、機械装置及び運搬具が10,810百万円増加し、建設仮勘定が14,168百万円減少したことによりです。機械装置及び運搬具は、主に当社伊賀リサイクルセンターのメタン発酵施設及び三木リサイクルセンターのバイオマスファクトリーの設置に伴う増加となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は76,288百万円（前連結会計年度末比8,358百万円の減少）となりました。

流動負債は25,243百万円（前連結会計年度末比994百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金が396百万円減少したことによりです。

固定負債は51,044百万円（前連結会計年度末比7,364百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金が増加し、リース負債が6,431百万円減少したことによりです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は82,208百万円（前連結会計年度末比3,239百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,371	9,193	1,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,116	9,209	2,092
フリー・キャッシュ・フロー	255	15	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,980	10,663	316

(注) フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10,441百万円減少し、42,974百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは9,193百万円の収入(前年同期は7,371百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額3,528百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益10,178百万円、減価償却費2,656百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは9,209百万円の支出(前年同期は7,116百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,843百万円、有形固定資産の取得による支出7,405百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは10,663百万円の支出(前年同期は10,980百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,470百万円、配当金の支払額3,390百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題もありません。

(6) 研究開発活動

当社グループにおいては、自社で研究開発を行う場合と国の研究機関など外部からの委託を受けて研究開発を行う場合があり、自社研究開発は研究開発費、受託研究開発は売上原価として処理しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した自社研究開発費の総額は90百万円、受託研究開発に係る支出の総額は45百万円であり、研究開発規模の総額は136百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の変更内容は、次のとおりであります。

自社研究開発

該当事項はありません。

受託研究開発

- a. 以下の研究開発活動が終了いたしました。
  - ・ 混合プラスチックの材料リサイクル実証事業
- b. 以下の研究開発活動が経済産業省委託事業に採択されました。
  - ・ ガラス固化技術による放射性セシウム含有溶融飛灰等の高減容・安定化処理技術の実証

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の名称	取得価額		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	合計
伊賀リサイクルセンター (三重県伊賀市)	環境関連事業	メタン発酵 施設	999	3,376	4,375
三木リサイクルセンター (兵庫県三木市)	環境関連事業	バイオマス ファクトリー	4,115	8,295	12,411

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,892,900	99,892,900	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	99,892,900	99,892,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	99,892,900	-	5,907	-	5,817

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ウイングトワ株式会社	神戸市東灘区御影中町3丁目2番4 - 4703号	61,399,500	61.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,131,900	7.14
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	2,882,900	2.89
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15 - 1品川イン ターシティA棟)	2,719,558	2.72
大栄環境従業員持株会	神戸市東灘区向洋町中2丁目9 - 1	1,294,500	1.30
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	60, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	1,240,000	1.24
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,000,000	1.00
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	809,300	0.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15 - 1品川イン ターシティA棟)	762,800	0.76
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	614,400	0.62
計	-	79,854,858	79.97



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,856,300	998,563	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	99,892,900	-	-
総株主の議決権	-	998,563	-

(注) 自己株式33,048株は「完全議決権株式(自己株式等)」に33,000株、「単元未満株式」に48株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大栄環境株式会社	大阪府和泉市テクノステージ二丁目3番28号	33,000	-	33,000	0.03
計	-	33,000	-	33,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,410	42,515
受取手形及び売掛金	10,089	10,582
有価証券	3,398	1,714
製品	234	133
仕掛品	25	4
原材料及び貯蔵品	273	268
その他	656	1,800
貸倒引当金	19	1
流動資産合計	66,068	57,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,571	25,071
機械装置及び運搬具(純額)	12,118	22,929
最終処分場(純額)	7,279	6,377
土地	18,661	18,774
建設仮勘定	20,843	6,675
その他(純額)	2,045	2,102
有形固定資産合計	80,519	81,931
無形固定資産		
のれん	812	714
その他	544	541
無形固定資産合計	1,357	1,255
投資その他の資産		
投資有価証券	3,446	5,981
繰延税金資産	1,177	1,341
その他	10,668	10,672
貸倒引当金	29	35
投資その他の資産合計	15,263	17,960
固定資産合計	97,139	101,147
繰延資産		
株式交付費	407	331
繰延資産合計	407	331
資産合計	163,615	158,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,143	2,746
1年内償還予定の社債	1,140	1,055
1年内返済予定の長期借入金	12,743	12,704
未払法人税等	3,010	3,318
賞与引当金	900	1,100
資産除去債務	48	48
その他	5,250	4,270
流動負債合計	26,237	25,243
<b>固定負債</b>		
社債	2,795	2,290
長期借入金	46,482	40,050
繰延税金負債	60	38
退職給付に係る負債	848	857
資産除去債務	7,585	7,198
その他	637	609
固定負債合計	58,408	51,044
負債合計	84,646	76,288
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	12,622	12,657
利益剰余金	59,287	62,453
自己株式	-	68
株主資本合計	77,817	80,949
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	642	819
退職給付に係る調整累計額	27	29
その他の包括利益累計額合計	669	849
非支配株主持分	482	409
純資産合計	78,969	82,208
負債純資産合計	163,615	158,497

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
売上高	32,492	35,504
売上原価	18,977	19,990
売上総利益	13,515	15,513
販売費及び一般管理費	6,368	6,063
営業利益	7,147	9,449
営業外収益		
受取利息	30	60
受取配当金	35	61
持分法による投資利益	29	32
為替差益	270	670
その他	230	188
営業外収益合計	597	1,013
営業外費用		
支払利息	167	128
株式交付費償却	-	76
物品売却費用	77	82
通貨スワップ評価損	169	-
その他	4	14
営業外費用合計	418	300
経常利益	7,326	10,162
特別利益		
固定資産売却益	22	18
その他	16	3
特別利益合計	38	22
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	5	4
その他	0	-
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益	7,358	10,178
法人税、住民税及び事業税	2,789	3,880
法人税等調整額	202	263
法人税等合計	2,586	3,616
四半期純利益	4,772	6,561
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	8	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,763	6,561

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,772	6,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	177
退職給付に係る調整額	11	2
その他の包括利益合計	135	179
四半期包括利益	4,907	6,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,898	6,741
非支配株主に係る四半期包括利益	8	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,358	10,178
減価償却費	2,653	2,656
のれん償却額	110	98
持分法による投資損益(は益)	29	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	11
賞与引当金の増減額(は減少)	153	200
受取利息及び受取配当金	66	121
支払利息	167	128
為替差損益(は益)	226	643
通貨スワップ評価損益(は益)	169	5
固定資産売却損益(は益)	20	17
固定資産除却損	5	4
売上債権の増減額(は増加)	342	493
仕入債務の増減額(は減少)	649	396
未払金の増減額(は減少)	215	85
その他	810	1,068
小計	10,924	12,709
利息及び配当金の受取額	94	119
利息の支払額	162	107
法人税等の支払額	3,484	3,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,371	9,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1	1,843
投資有価証券の売却及び償還による収入	144	7
有形固定資産の取得による支出	7,923	7,405
有形固定資産の売却による収入	62	20
資産除去債務の履行による支出	171	24
持分法適用関連会社株式の取得による支出	100	-
担保に供している預金の増減額(は増加)	1,139	-
その他	265	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,116	9,209
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	7,906	6,470
社債の償還による支出	640	590
自己株式の取得による支出	-	103
配当金の支払額	2,747	3,390
その他	186	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,980	10,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,341	10,441
現金及び現金同等物の期首残高	58,294	53,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,952	42,974

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費用に基づき計上している資産除去債務について、直近の維持管理費用の新たな情報の入手に伴い、既設最終処分場について見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による減少額394百万円は、変更前の資産除去債務残高から減額しております。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	1,834百万円	1,868百万円
退職給付費用	51	64
貸倒引当金繰入額	12	11
賞与引当金繰入額	434	451

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	45,872百万円	42,515百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,310	1,140
担保に供している預金	100	100
有価証券(合同運用指定金銭信託及びMMF)	3,490	1,700
現金及び現金同等物	47,952	42,974



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,747	30	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,396	34	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,330	1,162	32,492	-	32,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	6	24	24	-
計	31,348	1,169	32,517	24	32,492
セグメント利益	7,163	72	7,236	89	7,147

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益の調整額 89百万円は、セグメント間の連結調整であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,572	931	35,504	-	35,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	4	19	19	-
計	34,587	936	35,524	19	35,504
セグメント利益又は損失( )	9,574	45	9,528	78	9,449

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額 78百万円は、セグメント間の連結調整であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	環境関連事業		
廃棄物処理・資源循環	27,305	-	27,305
土壌浄化	2,710	-	2,710
施設建設・運営管理	860	-	860
コンサルティング	251	-	251
エネルギー創造	161	-	161
森林保全	9	-	9
アルミパレット	-	887	887
リサイクルプラスチックパレット	-	275	275
その他	31	-	31
顧客との契約から生じる収益	31,330	1,162	32,492
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	31,330	1,162	32,492

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	環境関連事業		
廃棄物処理・資源循環	31,136	-	31,136
土壌浄化	2,209	-	2,209
施設建設・運営管理	834	-	834
コンサルティング	150	-	150
エネルギー創造	203	-	203
森林保全	4	-	4
アルミパレット	-	660	660
リサイクルプラスチックパレット	-	271	271
その他	34	-	34
顧客との契約から生じる収益	34,572	931	35,504
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	34,572	931	35,504

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円02銭	65円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,763	6,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,763	6,561
普通株式の期中平均株式数(株)	91,577,900	99,862,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年9月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上並びに経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、企業価値の持続的向上へのインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬を将来的に活用することができるよう取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類  
 当社普通株式  
 取得する株式の総数  
 1,500,000株(上限)  
 株式の取得価額の総額  
 3,750百万円(上限)  
 取得する期間  
 2023年9月21日～2024年9月20日  
 取得の方法  
 東京証券取引所における市場買付

(3) 四半期報告書提出日の属する月の前月末現在における自己株式の取得状況

上記取締役会決議に基づき2023年9月21日から2023年9月30日までに取得した自己株式  
 該当事項はありません。  
 上記取締役会決議に基づき2023年10月1日から2023年10月31日までに取得した自己株式  
 取得した株式の総数 300,000株  
 株式の取得価額の総額 646百万円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

大栄環境株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高田 篤

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 西田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大栄環境株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大栄環境株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。